

別記第 25 号様式（第 26 条関係）

開発許可特例協議申出書

年 月 日

（宛先）周南市長

申出者 職氏名

下記のとおり開発許可の特例に係る協議をしたいので、都市計画法第 34 条の 2 第 1 項の規定により、関係書類を添えて申し出ます。

記

開発区域に含まれる地域の名称	
開 発 区 域 の 面 積	m ²
協 議 を し よ う と す る 予 定 建 築 物 等 の 用 途	
工 事 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日
工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日
開 発 行 為 の 目 的	
都市計画法第 34 条各号のいずれ に該当するかの別及びその理由	
備 考	
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号
※ 協議の成立に付した条件	
※ 協 議 番 号	年 月 日 第 号

注 1 「開発行為の目的」欄には、主として住宅以外の建築物若しくは特定工作物で自己の業務の用に供するものの建築若しくは建設の用に供する目的で行う開発行為又はその他の開発行為の別を記入すること。

2 「都市計画法第 34 条各号のいずれに該当するかの別及びその理由」欄は、協議に係る開発行為が市街化調整区域において行われる場合に記入すること。

3 「備考」欄には、他の法令等の規定により当該行為が行政庁の許可、認可その他の処分又は届出を必要とするものであるときは、その手続の進ちょく状況を記入すること。

4 ※印欄は、記入しないこと。